

温州モデルのいま

敵 善平



が始まると海上での密輸に手を出した者も多かったと言われている。

こうしたなか、温州の人々は商売の才覚を身に付け、物不足時代の市場ニーズをいち早く把握していた。改革開放が進むなか、温州人は行商や密輸で稼いだ資金を事業の規模拡大、新しいビジネスの展開に投入し、また、成功した人は周りの模範となり、類似する業種は同じ村、郷鎮で急速に形成し拡大する。最初は主に日常生活用品を家庭工場で生産するのだが、何をどれくらい生産し、製品をどの値段で誰に売るかについては、もちろんすべてが個人や経営者自身の判断で決定され、地方政府からの指示はあまりなかった。

明確な財産権を背景に、激しい市場競争に晒される家庭工場と私営企業は、幾度もの淘汰、吸収合併を余儀なくされながら、家庭工場↓親戚・知人による協同経営↓株式協同経営↓株式会社↓企業集団へと進化した。このような企業形態の変遷過程は、先進資本主義経済の歩んだ道が圧縮されたようなものといっても過言ではない(参考文献①③)。

一九九〇年代末に至ると、国有・

一・はじめに

温州市は浙江省の東南沿海部に位置する小さな地方都市だが、中国の内外で知名度は極めて高い^①。温州モデル、温州商人、温州村(温州出身の商売人が密集する大都市の中の居住区)、温州人による「炒煤団」^②、山西省の石炭開発に参入する温州の民間資本、「炒房団」^③、全国各大都市の住宅売買を繰り返す業者、「炒股団」^④、株等の投資に熱中する者のように、中国では温州や温州人につながる流行語も多い^⑤。

筆者は一九九三年、二〇〇〇年、二〇一一年と三回温州を訪れ、温州の社会経済の実態と変化について調査したことがある。毎回の現地調査は数日と短いものの、行政機関、企業を訪問し、役人、経営者、従業員から多くの一次情報を入手した^⑥。本稿では、今回の現

地調査で知り得た事情を基に、「温州モデル」のいまをレポートする。それに先立ち、温州モデルとは一体どのようなものだったかについて述べる。

二・温州モデルとは何だったのか

二二世紀に入るまでの約二〇年間に、農村工業を主体とする郷鎮企業は、農村経済の成長を牽引する機関車として重要な役割を果たしたが、それには集団所有制を特徴づける蘇南(江蘇省南部地域)モデル、外資系企業が中核となる珠江モデル、および自営業・私営企業^⑦が主体となる温州モデルがある^⑧と大別された(参考文献②)。

珠江モデルはともかく、温州モデルは一九九〇年代前半までの長い間に、蘇南モデルと対比されながら、その抱える問題はよくマスメディアの批判的となった。

密輸入の横行、偽物の氾濫、地下金融の暗躍、市場の無秩序と政府の無為など。公有制優位という時代背景の下、温州モデルに対する学界の評価も比較的慎重だった。

温州モデルは、郷鎮や村の集団所有制、大規模な工場生産、地方政府との強い関係で特徴づけられる蘇南モデルとは確かに対照的な存在であった。一九七〇年代までの計画経済期には、台湾の対岸にあつて戦争に備える必要性から、温州に対する中央政府の投資が少なかった。人民公社体制下の「社隊企業」は温州ではほとんど生成せず、少ない耕地で飯も食えない貧しい農民は、政府による懲罰の危険を冒しながら、全国各地を歩き回り、修理屋、布団屋、担ぎ商人など、潜在的ニーズがあるのに供給が十分でない様々な仕事に従事せざるを得なかった。改革開放

集団企業の所有制改革、つまり公有制から私有制への改革が強力に進められたのに伴い、蘇南モデルでも郷鎮企業の私有化が進み、株式会社など近代的企業制度が導入されるようになった。ここに来て、蘇南モデルはおのずから消滅し、進化を遂げ続けた温州モデルと同じ方向に収斂した（参考文献④）。

さらにいうと、温州モデルも蘇南モデルも二〇〇〇年代に入ってからもはや存在しなくなり、株式会社に成長した大企業がある一方で、数多くの中小企業や家庭工場が大企業の傘下に参入したり、互いに依存しあうような産業構造が出来上がるようになったというべきである。

三．私有制経済の進化と壁

二〇一〇年に、温州市は三区八縣市からなる市級の行政単位である。七八七万人の戸籍人口を有するが、実際の常住人口は九一二万人に上る。温州市内三区の常住人口も三〇〇万人を超えている（二〇一〇年人口センサス）。人口規模からみると温州市はすでに大都市の部類に入っている。

一人当たりの年間所得では、二〇一〇年の都市住民、農村住民は

それぞれ三万一二〇〇元、一万一四〇〇元と全国平均の一万九一〇〇元、五九〇〇元より六三%、九三%高い。また、平均値では語れない大金持ちの企業経営者や自営業者も温州には数多くいる。現地調査の際、外国産の高級車が市内のあちこちで目に付くのはその一面であろう。

家庭工場から出発した温州市の民間企業だが、企業法人の形態別構成で見るとその特徴が顕著に現れる。たとえば、二〇〇八年第二回経済センサスによれば、同年の温州市に企業法人が五万五〇〇〇社余りあるが、うち八割強も私営企業が占める。これは全国より一〇ポイント高い。対照的に、国有・集団所有の企業法人も、香港・台湾・マカオを含む外資系の企業法人も比較的少ない（表1）。

表には示されていないが、第一回全国経済センサス（〇四年）以来の四年間で、温州市の私営企業は九三%増え、全国の八一%を大きく上回る。その他の企業および外資

系企業もそれぞれ八〇%、三〇%増えた。それに対して、国有・集団所有等の企業法人は一万二〇〇〇社減少した（四割減）。

二〇〇八年に、様々な経済活動に従事する非農業の自営業者が温州市に四六万社ある。

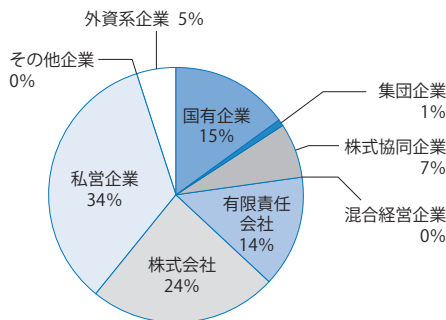
他方、第二・三次産業企業法人の資産総額で見ると、私営企業は全体の三分の一程度に留まり、企業数ではわずか一%の株式会社は資産総額の二四・一%、法人企業数四%の有限責任会社も資産総額

表1 温州市と全国における企業法人数・構成比の比較

	企業数 (万社、社)		内訳 (%)	
	全国	温州市	全国	温州市
国有企業	14.3	685	2.9	1.2
集団企業	19.2	1,344	3.9	2.4
株式協同企業	6.4	3,797	1.3	6.8
混合経営企業	1.1	36	0.2	0.1
有限責任会社	55.1	2,274	11.1	4.1
株式会社	9.7	578	2.0	1.0
私営企業	359.6	45,666	72.5	82.4
その他企業	11.9	142	2.4	0.3
外資系企業	18.6	919	3.8	1.7
合計	495.9	55,441	100.0	100.0

(出所) 2008年第2回全国経済センサスに基づいて筆者作成。

図1 温州市第二・三次産業企業法人資産総額の内訳 (2008年)



(出所) 表1に同じ。

の三四%を占める（図1）。異なる企業形態の間に資産規模の格差が大きい。国有と外資系の割合を足しても二割程度しかないのも温州市ならではの特徴といえる。

また、二〇〇八年企業法人投資総額のソース別構成比をみると、個人が七六%、国有が一二%、集団が四%、外資系が九%と、やはり個人による投資が圧倒的に多いことが分かる。

要するに、今日の温州経済は、私有制をベースとし、大規模な株

式会社を中核としつつ、数多くの中小企業と自営業がその傘下に参入し、それぞれが事業展開し支え合うような資本主義的経済構造を持つように至った。これは前述の温州モデルが発展的消滅を果した後の温州市場経済の姿というこ

ともできよう。私有制主体の温州経済は、全国経済の市場化とグローバル化が進む中、更なる進化を続ける一方、そこに制度的慣行的壁が立ち塞がる側面も目立ってきている。

域内の土地制約から脱却するため、多くの大手企業は本社を上海、杭州などに移転し、珠江デルタ等で新たな投資を行い輸出向けの生産基地を作るといった経営戦略の調整を進めてきた。そして、多くの私有制株式会社はローカル企業からナショナル企業へと躍進し、事業の全国展開に成功している。また、製品の特性に応じて、温州商人のネットワークに乗っかって販路を拡大し成長した（製販一体制の）電工・電機産業もあれば、市場ニーズに敏感に反応し適切な対処法を講じなければならぬ各地の地元企業と協力しながら、自前のブランドを育てて成功を収めたアパレル産業もある。激しい市

場競争に高い適応能力を持つ民間企業は、主力製品の選択と集中、本社や生産基地の戦略的配置調整、製品の特性に適した製販体制の再構築などで、進化と成長を遂げることができたのである。

ところが、温州の企業には私有制ゆえの悩みもある。大手国有銀行が私有制企業に対して積極的に融資をしたがらないのはその典型例である。温州では大企業に成長したのも含め、従来自己資金に頼って経営活動を行うものは多い。家族や知人の間での資金の貸し借りが珍しくない。なかには高金利の闇金融も存在する。二〇一一年に入って、欧州・北米などの海外市場に依存した民間企業では、輸出が不振に陥ったため、資金繰りが苦しくなり、高利貸に耐えきれず夜逃げした経営者は一〇〇人を超えたと報じられている。背景に私有制企業に対する国有銀行の差別的扱いがあり、金融システムが全体として機能不全であると言われている。

温州では、民間企業の経営者は、そうした制度的差別に対処するため、地縁、血縁、業縁に頼って様々な仲間集団を作ったりしている。現地調査では、企業の経営者も地

方政府の役人も度々「抱団」という言葉を口にし、温州で見られるこの現象およびその必要性を説く。しかし、「抱団」は近代的市場経済の公開・対等と相いれない性質を有し、長い目でみれば、温州経済の健全な発展にとって有益な慣行とはいえないだろう。

四、政府のなすべき事とは

私有制の企業法人が地域経済の大部分を占める温州では、地方政府の経済活動に対する関与は比較的少なかった。温州モデルが持てはやされた時期には、政府の無為がかえって民間企業の成長と地域経済の活性化に寄与したとして温州市における無政府主義がポジティブに語られた。しかし今となっては、数少ない国有企業を除けば、中国のどの地域でも、ほとんどの企業法人は私有制と株式制の性質を併せ持つ近代的な組織形態を採るようになっていた。それに併せて、政府と市場の友好的関係をどのように築き上げ、政府の機能をいかに転換させるかについては盛んな議論が繰り広げられている。

温州でも政府はかつての無為主義を改め、民間企業の経済活動を

側面からサポートし、都市と農村の一体化建設を進め、様々な公共サービスの供給拡大に力を入れようとしている。その典型例として「農房改造、宅地置換」というものが挙げられる。

近年、中央政府は農地の転用を厳しく規制している。地方政府は、既存の耕地を工業団地の造成等に転用する必要が生じた場合、同じ面積以上の耕地を他の方法で確保しなければならぬとされている。温州市では、域内の土地不足を克服すべく、市政府は「農房改造、宅地置換」という新政を打ち出し、中央の規制を交わそうとしている。

具体的には以下のようなやり方である。①地方政府は都市部で集団住宅を建設し村民の都市移住を勧誘する、②村民の都市移住で空いた村の宅地を行政村が回収し農地に改造する、③新たに出来た耕地と引き換えに、地方政府は都市周辺の耕地を工業団地の造成に転用する、④国内外から工業団地への投資を募る、というものである。江蘇省南部や浙江省北部でも試みられているこのやり方だが、農家の積極的な協力が得られず、実態は政府の期待どおりにはなっ

いない。温州市でも前途多難だと見られている。政府が十分な資金力をもって村民の満足する集団住宅を提供できないためだけではない。ほとんどの自然村が同姓世帯によって形成され、村人の血縁関係は強い。村の中に先祖を祭る祠堂があり、世帯ごとの都市移住は現実的問題として難しい。

この一例から分かるように、温州市の地方政府では自らの果たすべき機能とは何かについて、十分に理解しているように思えない。かつての無為主義を是正しようとしているが、結局、他の地方政府と同じことしかやれないところに大きな限界がある。三〇〇万人もの外来人口^⑤が常住しているにもかかわらず、彼らの就業、子供の学校教育、住まい、医療などの社会保障に関する政策支援はきわめて不十分なままである。常住人口の三分の一を占める外来人口と地元住民の間に戸籍による分断があるにもかかわらず、制度改革でそれを無くす努力もほとんど見られない。これでは、温州の経済は今後もいくらか発展し続けるだろうが、自由で平等な市民社会は到来しないだろう。

五. おわりに

改革開放三〇年の前半において、温州市は他地域と全く異なる方式で急速な経済発展を実現し、しかも、その方式が後に他地域の発展方向を指し示すモデルとして、重要な役割を演じた。株式制と協同組合制が混合してできた株式協同制や、民間金融の合法化、農民自らの投資による都市建設など一九八〇年代の農村改革に重大な影響を及ぼした諸制度改革は、すべて温州に起源をもつものであった(参考文献①)。

ところが、二一世紀に入ってから温州では、企業も政府も全国の改革にデモストレーション効果を示したものは皆無に近い。実際つのは悪いニュアンスの「炒」ばかりだ。余剰資金が産業資本に転化されず、不動産の転がし、さらに株式等への金融投資に群がる温州人が結果的に世間の不評を買ってしまったのは否めない事実である。

今後の温州にとっては、民間企業の健全な発展を妨げる制度的壁を取り払い、戸籍による社会の分断を解消することは喫緊の政策課題であり、それがうまく実現できれば、温州は再び全国のよい意味

での模範になるかもしれない。そのため、無為を善とする考えを捨て、政府の機能転換を前提とした政府と市場の健全な関係の構築を急がなければならない。

(ヤン・シャンピン／同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科 教授)

《注》

(1)たとえば、参考文献⑤と⑥のように、温州の経済発展や産業集積に関する研究が数多くある。

(2)「炒」という中国語はあまりニュアンスのよいものでなく、資金力にものを言わせ、価格が吊り上げられたところで物件などを売り抜け金儲けする、という卑しい感じの強い言葉である。

(3)一九九三年と二〇〇〇年の現地調査資料を用いた論文は『アジア経済』などで発表している(参考文献①③④)。

(4)個人の投資で設立され、八人以上雇っている企業は私営企業、雇用人七人以下は自営業(個人戸)とされる。国有・集団所有企業と対比して、自営業・私営企業、私有制の株式会社および有限責任会社が併せて民間企業

と呼ばれることも多い。(5)浙江省の他地域、もしくは他省・直轄市・自治区から流入して来ている出稼ぎ者およびその家族を指す。温州市への戸籍転入が認められていない非戸籍人口とも呼ばれる。

《参考文献》

- ① 嚴善平「一九九四」中国温州農村市場経済化の展開過程」(『アジア経済』第三五巻八号)。
- ② 「一九九七」中国農村・農業経済の転換」勁草書房。
- ③ 「二〇〇三」温州民間企業の成長過程——代表的な民間企業にたいする現地調査の報告」(『アジア経済』第四四巻第二号)。
- ④ 「二〇〇四」温州モデルと蘇南モデル」(『三田学会雑誌』第九六巻第四号)。
- ⑤ 駒形哲哉「二〇〇四」温州モデル研究の視角——中国经济の体制移行に寄せて」(『三田学会雑誌』第九六巻第四号)。
- ⑥ 丸川知雄「二〇〇四」温州産業集積の進化プロセス」(『三田学会雑誌』第九六巻第四号)。